

豊前市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

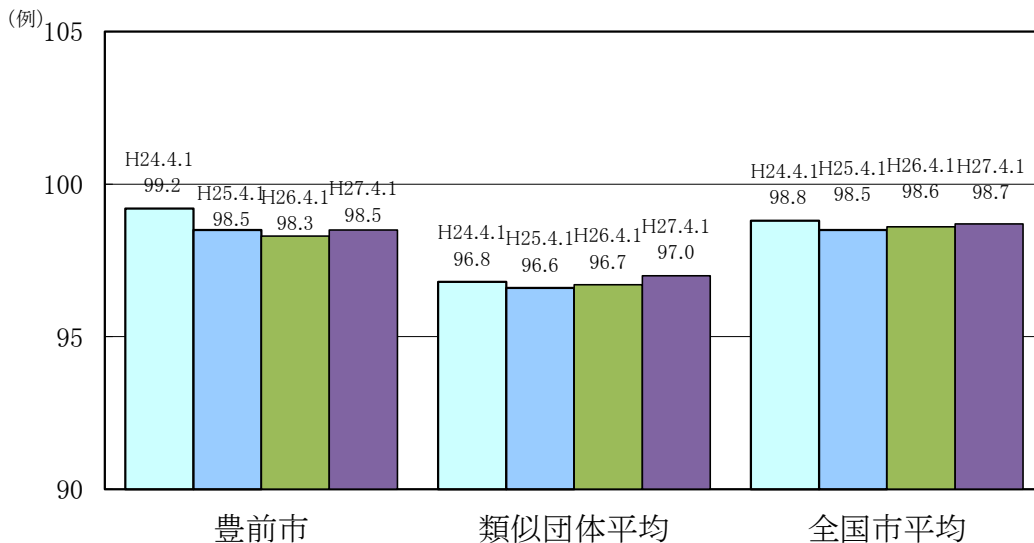
区分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 26,586	千円 11,493,975	千円 46,473	千円 1,689,924	% 14.7	% 13.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)平成25年度平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 197	千円 759,301	千円 119,158	千円 284,402	千円 1,162,861	千円 5,903	千円 5,688

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。
- ※ H27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的な見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

実施 未実施]

実施内容
 (給料表改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表については、平成27年人事院勧告の内容を踏まえ、平均1.6%の引下げ改定を実施。若年層については、最大2,500円の引上げを行う。高齢層については最大3.8%の引下げを行う。なお激変緩和のため3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準0%のため、豊前市勤務の職員については支給していません。

(参考)

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		見直し後の支 給割合 (H28.4.1)
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給 割合	0%	0%	0%	0%
豊前市の支給割合	0%	0%	0%	0%

③その他の見直し内容

国においては、管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当の見直しを行っておりますが、豊前市においては、管理職員特別勤務手当の見直しは行っておりません。また、単身赴任手当の制度はありません。

(5) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(27年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
豊前市	41.4 歳	320,988 円	388,985 円	348,196 円
福岡県	43.2 歳	333,500 円	415,114 円	369,375 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	42.5 歳	319,751 円	378,183 円	345,434 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
豊前市	51.6 歳	374,875 円	391,867 円	387,375 円
うち 清掃員	51.3 歳	358,202 円	384,617 円	381,702 円
うち 給食調理員	51.1 歳	376,781 円	389,234 円	384,334 円
福岡県	54.5 歳	332,900 円	382,540 円	359,362 円
国	50.2 歳	289,141 円	—	328,318 円
類似団体	49.8 歳	313,072 円	339,548 円	325,649 円

(2) 職員の初任給の状況（27年4月1日現在）

区 分		豊前市	福岡県	国
一般行政職	大学卒	174,200 円	180,800 円	174,200 円
	高校卒	142,100 円	146,500 円	142,100 円
技能労務職	高校卒	142,100 円	—	—
	中学卒	— 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（27年4月1日現在）

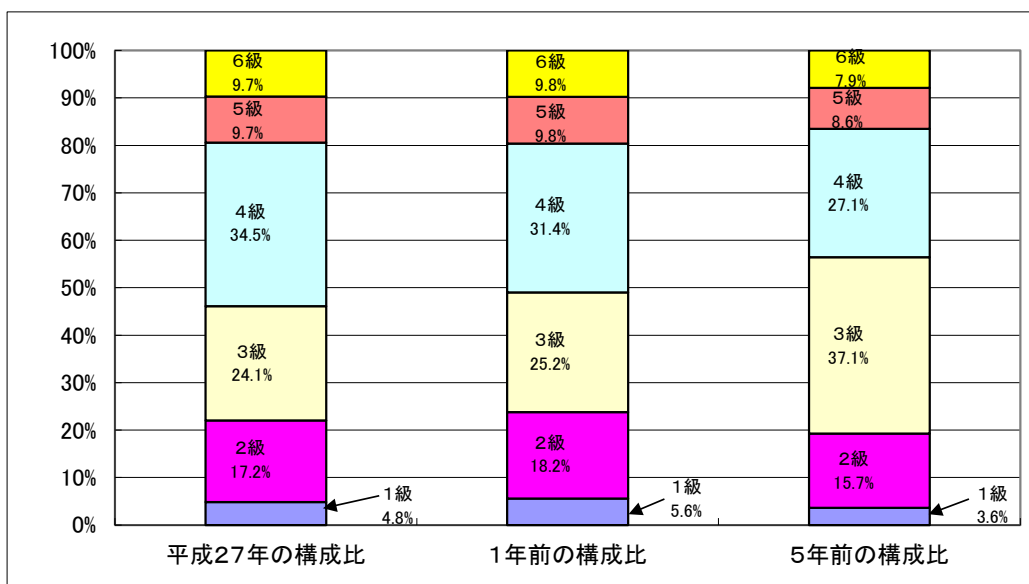
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	251,825 円	— 円	354,300 円
	高校卒	210,150 円	— 円	対象者1名 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（27年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長、議世事務局長、福祉事務所長及び相当職の職務	14 人	9.7 %
5 級	課長補佐、室長、次長、監査委員事務局長、選挙管理委員会事務局長、農業委員会事務局長の職務	14 人	9.7 %
4 級	係長、保育所園長及び主任主査の職務	50 人	34.5 %
3 級	主査の職務	35 人	24.1 %
2 級	職員の職務	25 人	17.2 %
1 級	職員の職務	7 人	4.8 %

- (注) 1 豊前市職員の初任給、昇格、昇給等に関する規則に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

豊前市	福岡県	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,446 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,568 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・ 役職加算 5 ～ 15 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・ 役職加算 5 ～ 20 % ・ 管理職加算 10 ～ 25 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・ 役職加算 5 ～ 20 % ・ 管理職加算 10 ～ 25 %

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (27年4月1日現在)

豊前市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	29.145 月分	34.583 月分
勤続35年	43.70 月分	52.44 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置(4%~14%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置(2%~45%)	

(3) 地域手当 (27年4月1日現在)

支給実績 (26年度決算)	104 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
豊前市	0 %	0 人	0 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)	98.5 (98.5)		

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)	480 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	53,333 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)	4.6 %		
手当の種類(手当数)	6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税事務従事手当	徴収事務に従事する職員	市税徴収事務	月額5,000円
福祉指導員手当	ケースワーカー	ケースワーカー業務	月額4,000円
防疫職員手当	防疫作業従事職員	防疫作業	1件につき300円
行路死亡人取扱手当	行路死亡人取扱職員	行路死亡人の取扱	1件につき1,000円
水道夜勤手当	配水場夜勤従事職員	配水場での夜勤	一夜につき1,000円
行路病人取扱手当	行路病人取扱職員	行路病人の取扱	1件につき500円

(5) 時間外勤務手当 (普通会計)

支給実績 (26年度決算)	53,069 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	320 千円
支給実績 (25年度決算)	38,195 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	223 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当	配偶者扶養月額13,000円 その他の扶養親族1人6,500円 16歳～24歳までの子については5,000円加算	同じ		24,392 千円	241,505 円
住居手当	借家:計算式 上限27,000円 (家賃額-25,000円)×1/2+11,000円 自宅:月額2,500円 5年以上1,500円	異なる	自らの所有に係る住宅に居住で取得後5年まで2,500円、その後1,500円	16,249 千円	151,860 円
通勤手当	2km～5km・・・2,500円 5km～10km・・・5,000円 10km～15km・・・7,500円 15km～20km・・・10,000円 20km～25km・・・12,500円 25km～30km・・・15,000円 30km～35km・・・17,500円 35km～40km・・・20,000円 40km～・・・24,500円	異なる	距離区分での金額が異なる	8,156 千円	224,234 円
管理職手当	課長 13% 課長補佐 10%	異なる	定率制	16,669 千円	574,793 円

5 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	810,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副 市 長	660,000	円	989,000	円/	259,000	円
	報 酬	議 長	400,000	円	545,000	円/	230,000
	副 議 長	360,000	円	474,000	円/	200,000	円
	議 員	330,000	円	442,000	円/	180,000	円
期 末 手 当	市 長	(26年度支給割合)					
	副 市 長	2.60	月分				
	議 長	(26年度支給割合)					
	副 議 長	2.95	月分				
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
		給料月額(810,000)×在職月数(48月 40 / 100		=	15,552,000		
	副 市 長	給料月額(660,000)×在職月数(48月 25 / 100		=	7,920,000		
	備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

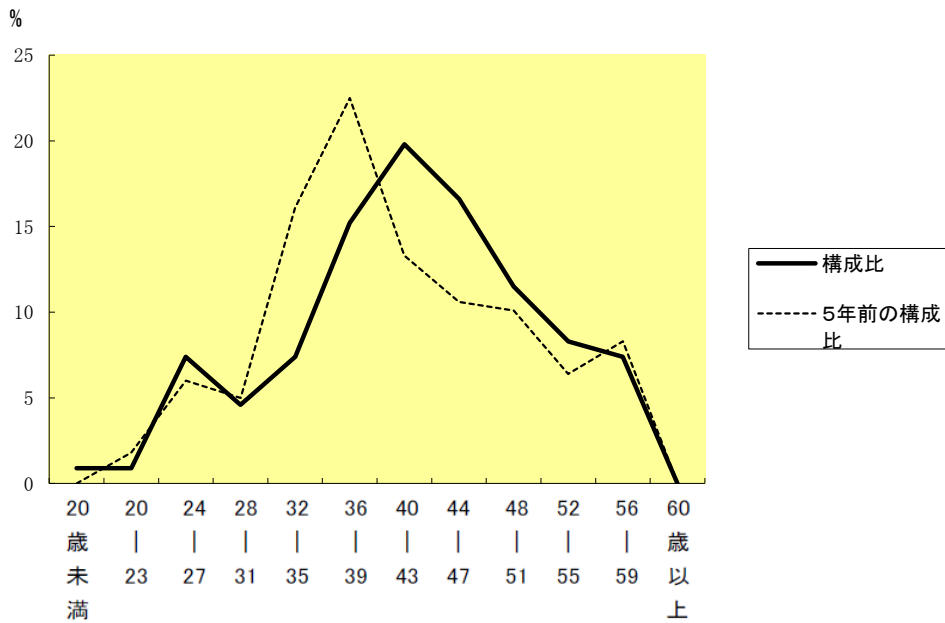
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成26年	平成27年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	3	3	0	
		総務	42	42	0	
		税務	17	16	△1	他部門への異動
		民生	36	37	1	育児休業者への対応
		衛生	19	18	△1	退職者の不補充
		労働	0	0	0	
		農林水産	19	19	0	
		商工	7	8	1	業務増加への対応
		土木	23	22	△1	欠員不補充
	計	166	165	△1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.21 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)	
	教育部門	34	32	△2	教育長の特別職, 退職者の不補充	
	消防部門	0	0	0		
	小 計	200	197	△3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.41 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	4	4	0		
	下水道	5	5	0		
	その他	11	11	0		
	小 計	20	20	0		
合 計		220	217	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.62 人	
		[360]	[360]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	2人	16人	10人	16人	33人	43人	36人	25人	18人	16人	0人	217人

(3)職員数の推移

区分 部門	17年 計画始期	23年 1年目	24年 2年目	25年 3年目	26年 4年目	27年 5年目	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	204	166	165	162	166	165	△1 (0.6%)
教育	34	34	33	34	34	32	△2 (0.0%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
公営企業等会計	24	19	19	20	20	20	1 (5.3%)
総合計	262	219	217	216	220	217	△2 (0.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数である。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
26年度	535,886	42,767	24,814	4.6	5.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	4	16,285	2,851	5,678	24,814	6,204

(参考) 25年度平均 一人当たり給与費
千円 6,144

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、26年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（27年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
豊前市	41.5 歳	348,637 円	516,964 円
団体平均	44.9 歳	348,021 円	519,450 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

以下、公営企業職員の給与の状況は、普通会計職員に準じる。